

報第2号

教育に関する事務に係る予算（令和4年度当初予算）に  
対する意見について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により、岐阜県知事から、令和4年第1回岐阜県議会定例会に提出する教育に関する事務に係る予算について意見を求められ、教育長に対する権限の委任等に関する規則第4条第1項の規定により、令和4年2月17日に別添のとおり専決したので報告し、その承認を求める。

令和4年3月3日提出

岐阜県教育委員会

教 育 長                      堀                      貴 雄

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律>

(教育委員会の意見聴取)

第二十九条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合においては、教育委員会の意見をきかなければならない。

<教育長に対する権限の委任等に関する規則>

第一条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）第二十五条第一項の規定に基づき、教育委員会は、次に掲げる事項及び岐阜県教育委員会の権限に属する事務の委任及び補助執行に関する規則の規定により知事の補助機関である職員に委任し、又は補助執行させる事務を除き、その権限に属する教育事務を教育長に委任する。

(略)

十 法第二十七条及び法第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

(略)

第二条 (略)

第三条 (略)

第四条 教育長は、緊急の場合には、第一条第一項各号に規定する事務を専決することができる。

2 教育長は、前項の規定により処理したときは、次回の教育委員会にこれを報告し、その承認を求めなければならない。

第五条 (略)

教総第929号  
令和4年2月17日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県教育委員会  
教育長 堀 貴雄



教育に関する事務に係る予算（令和4年度当初予算）に  
対する意見について

令和4年2月3日付け財第291号により意見を求められた教育に関する事  
務に係る予算については、異議ありません。



## 令和4年度 当初予算額

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度		比較			
				対当初		対現計	
		当初	現計	予算額	比率	予算額	比率
一般会計予算額	886,930,000	870,360,000	1,044,871,955	16,570,000	101.9%	△ 157,941,955	84.9%
うち教育委員会関係 予算額	173,975,569	173,011,466	173,448,593	964,103	100.6%	526,976	100.3%
教育委員会関係 予算額の占める割合	19.6%	19.9%	16.6%	—	—	—	—

### 1 教育委員会予算額性質別内訳

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	比率	
人件費	事務局費	2,677,525	1.5%	2,678,927	1.6%	△ 1,402	99.9%
	退職手当・恩給年金	14,425,624	8.3%	13,730,302	7.9%	695,322	105.1%
	小学校費	57,205,939	32.9%	57,889,601	33.5%	△ 683,662	98.8%
	中学校費	32,574,291	18.7%	33,130,492	19.1%	△ 556,201	98.3%
	高等学校費	29,922,401	17.2%	30,596,177	17.7%	△ 673,776	97.8%
	特別支援教育費	14,320,339	8.2%	14,050,289	8.1%	270,050	101.9%
	その他	971,536	0.6%	940,582	0.5%	30,954	103.3%
	計	152,097,655	87.4%	153,016,370	88.4%	△ 918,715	99.4%
普通建設事業費	学校建設費 (特別支援学校含む)	9,230,799	5.3%	7,013,858	4.1%	2,216,941	131.6%
	その他	473,142	0.3%	547,937	0.3%	△ 74,795	86.3%
	計	9,703,941	5.6%	7,561,795	4.4%	2,142,146	128.3%
その他	高等学校管理費	1,911,028	1.1%	1,961,070	1.1%	△ 50,042	97.4%
	その他	10,262,945	5.9%	10,472,231	6.1%	△ 209,286	98.0%
	計	12,173,973	7.0%	12,433,301	7.2%	△ 259,328	97.9%
合計	173,975,569	100.0%	173,011,466	100.0%	964,103	100.6%	

## 2 教育委員会予算額目の別内訳

(単位：千円)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	比 率
教 育 費	教 育 総 務 費	24,986,425	14.4%	24,781,146	14.3%	205,279	100.8%
	小 学 校 費	57,715,653	33.2%	58,424,222	33.8%	△ 708,569	98.8%
	中 学 校 費	33,068,713	19.0%	33,626,517	19.4%	△ 557,804	98.3%
	高 等 学 校 費	39,149,600	22.5%	38,754,611	22.4%	394,989	101.0%
	特 別 支 援 教 育 費	18,493,178	10.6%	16,860,802	9.8%	1,632,376	109.7%
	保 健 体 育 費	562,000	0.3%	564,168	0.3%	△ 2,168	99.6%
	計	173,975,569	100.0%	173,011,466	100.0%	964,103	100.6%

一般会計予算、教育委員会関係予算の推移（当初予算）

（単位：千円、％）

	一般会計予算額	増加率	教 育 費	増加率	構成比	うち人件費	構成比	備 考
H1	555,870,000	3.7	167,290,683	5.8	30.1	143,238,612	85.6	
2	601,210,000	8.2	174,201,409	4.1	29.0	149,530,016	85.8	
3	639,200,000	6.3	179,103,120	2.8	28.0	159,567,584	89.1	
4	669,580,000	4.8	182,958,812	2.2	27.3	161,899,842	88.5	
5	702,860,000	5.0	187,219,162	2.3	26.6	162,082,094	86.6	
6	756,280,000	7.6	201,027,157	7.4	26.6	164,099,315	81.6	
7	768,320,000	1.6	194,749,067	△3.1	25.3	168,370,141	86.5	
8	793,750,000	3.3	199,704,541	2.5	25.2	168,216,552	84.2	
9	835,680,000	5.3	204,379,598	2.3	24.5	172,005,505	84.2	
10	871,650,000	4.3	205,667,456	0.6	23.6	173,029,806	84.1	
	871,650,000		205,635,725		23.6	173,029,806	84.1	置換後
11	860,480,000	△1.3	206,650,953	0.5	24.0	173,646,806	84.0	
	860,480,000		198,000,413		23.0	173,583,619	87.7	置換後
12	872,630,000	1.4	198,425,093	0.2	22.7	176,093,380	88.7	
13	876,180,000	0.4	199,773,868	0.7	22.8	176,396,837	88.3	
	876,180,000		199,965,281		22.8	176,429,550	88.3	置換後
14	834,650,000	△4.7	197,430,836	△1.3	23.7	177,084,307	89.7	
	834,650,000		197,519,069		23.7	177,103,981	89.6	置換後
15	820,230,000	△1.7	195,729,856	△0.9	23.9	175,655,716	89.7	
	820,230,000		195,509,404		23.8	175,465,480	89.8	置換後
16	798,660,000	△2.6	191,584,092	△2.0	24.0	171,008,492	89.2	
17	775,928,625	△2.8	187,856,248	△1.9	24.2	167,586,873	89.2	6補後
	775,928,625		187,828,706		24.2	167,568,838	89.2	置換後
18	770,660,000	△0.7	181,989,256	△3.1	23.6	166,508,366	91.5	
19	766,020,000	△0.6	179,218,061	△1.5	23.4	165,189,964	92.2	
20	762,610,000	△0.4	183,505,385	2.4	24.1	168,370,697	91.8	
21	759,780,000	△0.8	177,400,117	△3.3	23.3	161,137,428	90.9	
	759,780,000		177,450,660		23.4	161,155,667	90.9	置換後
22	750,240,000	△1.3	174,318,039	△1.8	23.2	159,795,978	91.7	
23	745,800,000	△0.6	168,412,470	△3.1	22.6	157,794,338	93.7	
24	742,440,000	△0.5	166,486,490	△0.9	22.4	155,150,215	93.2	
	742,440,000		173,670,271		23.4	155,947,078	89.8	置換後
25	746,290,000	0.5	171,421,816	△1.3	23.0	159,471,075	93.0	
26	753,770,000	1.0	170,805,210	△0.4	22.7	154,988,266	90.7	
	753,770,000		168,684,122		22.4	154,565,188	91.6	置換後
27	790,790,000	4.9	172,365,534	2.2	21.8	154,513,662	89.6	
28	810,220,000	2.5	173,252,691	0.5	21.4	155,054,849	89.5	
29	811,390,000	0.1	170,861,930	△1.4	21.1	154,570,223	90.5	
	811,390,000		168,392,871		20.8	153,603,018	91.2	置換後
30	812,970,000	0.2	172,461,320	2.4	21.2	155,979,786	90.5	
R1	825,860,000	1.6	173,144,811	0.4	21.0	154,133,121	89.0	
2	841,960,000	1.9	173,402,420	0.1	20.6	154,400,832	89.0	
3	870,360,000	3.4	173,011,466	△0.2	19.9	153,016,370	88.4	
4	886,930,000	1.9	173,975,569	0.6	19.6	152,097,655	87.4	





# 令和4年度 岐阜県教育委員会の基本方針

～ふるさとに誇りをもち、「清流の国ぎふ」を担う子どもたちの育成～

## 1 ぎふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

- ◆ふるさと教育の充実
  - ・地域や産学官と連携した学習活動の充実
  - ・探究的・教科横断的な学び（STEAM教育）の推進
  - ・児童生徒が本県の魅力を体験・学習する取組みの推進
- ◆キャリア教育の充実
  - ・地元企業でのインターンシップを通じた地域産業人材の育成
  - ・各専門学科の特性を踏まえた実習装置・設備の整備
  - ・外国人児童生徒を対象としたキャリア教育の充実

## 2 多様な学びを支援する教育体制の充実

- ◆特別支援教育の推進
  - ・可茂特別支援学校への職業教育用備品等の整備
  - ・県立高校の通級支援体制の充実
  - ・発達障がい支援を担当する教員の養成強化
  - ・医療的ケアを必要とする児童生徒への支援の充実
- ◆いじめ・不登校・自殺等の未然防止と早期発見・対応の強化
  - ・SOSの出し方と相談できる力を身につける指導の充実
  - ・スクールカウンセラー等の拡充配置
  - ・専門家等による学校のサポート体制の強化
  - ・SNSを活用した相談体制の強化
- ◆外国人児童生徒等への教育の推進
  - ・日本語指導教員及び適応指導員の配置、指導内容の充実

**重点**

## 3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

- ◆ICTを効果的に活用する教育体制の充実【教育DX】 **重点**
  - ・DXに対応する教員の育成強化
  - ・教科学習Webシステムの運用開始
  - ・訪問教育を受ける児童生徒や入院高校生への学習機会の充実
- ◆きめ細かな教育指導体制の充実
  - ・小中学校における少人数（35人）学級の計画的実施

## 4 勤務環境の改革と教職員の資質向上

- ◆教職員の働き方改革の推進
  - ・ICTや外部人材の積極的活用による教員の業務負担軽減
  - ・メンタル不調の早期発見、早期対応
- ◆部活動の地域移行に向けた支援
  - ・体育健康課内に部活動改革係を新設
  - ・地域移行に伴う運営体制整備、指導者育成への支援強化
- ◆優れた教職員の確保の推進
  - ・採用試験の内容、制度の見直し・広報の充実

## 5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

- ◆学校における新型コロナウイルス感染症対策の徹底
  - ・教員業務支援員等の継続配置
  - ・特別支援学校のスクールバス増車の継続
- ◆県立学校施設の整備充実
  - ・狭隘化を解消する校舎増築、老朽校舎の改築の実施



解 禁	新 聞	2月19日(土)	朝 刊
	T V・ラジオ・インターネット	2月18日(金)	午後5時

資料1

## 令和4年度

# 予 算 一 覧

教 育 委 員 会

# 目 次

○ 予算一覧	
教育委員会の予算概要	教育 1
教育委員会の予算一覧	
教育総務課	教育 2
教育管理課	教育 4
教育財務課	教育 5
教職員課	教育 7
教育研修課	教育 9
学校安全課	教育 10
学校支援課	教育 11
特別支援教育課	教育 14
体育健康課	教育 16

## 教育委員会の予算概要

### (1) 各課別予算額一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

区分	令和4年度予算額	令和3年度予算額	差引増減額
教育総務課	3,297,326	3,531,062	△ 233,736
教育管理課	20,442	21,163	△ 721
教育財務課	15,510,654	14,583,706	926,948
教職員課	150,175,775	151,195,602	△ 1,019,827
教育研修課	367,094	348,302	18,792
学校安全課	496,035	479,391	16,644
学校支援課	596,384	623,845	△ 27,461
特別支援教育課	2,842,096	1,555,582	1,286,514
体育健康課	669,763	672,813	△ 3,050
合計	173,975,569	173,011,466	964,103

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
教育総務課	○ 教育委員会費	8,022	8,022
	○ 事務局職員費	2,446,048	2,453,826
	○ 事務局管理費	130,842	94,600
	事務合理化対策費	51,242	14,862
	職員用パソコン調達費	39,270	2,890
	職員テレワーク環境等整備事業費	11,972	11,972
	○ 教育関係表彰費	1,200	1,200
	○ 学校教育指導費	35,746	40,871
	学校運営指導費	27,266	29,171
	学校運営協議会等設置費	8,300	8,300
	地域連携による活力ある高校づくり推進事業費	12,350	13,500
	進学指導推進事業費	5,760	6,400
	教科教育等指導費	8,480	11,700
	地域課題探究型学習推進事業費	8,480	11,700
○ 児童生徒等育成指導費	48,494	52,415	
ふるさと教育推進費	48,494	52,415	
「清流の国ぎふ」ふるさと魅力体験事業費	48,494	52,415	
○ 現職教員等教育費	626,074	878,918	

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
	情報教育推進費	626,074	878,918
	学校間総合ネット管理運営費・機器更新費	168,349	167,849
	県立学校図書館管理システム整備事業費	41,131	2,597
	県立学校ICT環境整備事業費	204,587	218,577
	学習用タブレット維持管理費	42,322	60,000
	ICT教育基盤運営事業費	89,055	112,299
	ICTを活用した教育力向上研究事業費	2,100	2,200
	◎DX対応教員研修事業費	1,974	0
	○教育振興計画費	700	760

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
教育管理課	○ 事務局管理費	11,205	11,926
	事務局運営費	11,205	11,926
	教職員ハラスメント等防止対策審議会設置費	2,880	3,200
	県立学校弁護士相談事業費	807	900
	○ 学校教育指導費	9,237	9,237
	学校運営指導費	9,237	9,237
	部活動地域移行推進事業費補助金	3,000	3,000
	デジタル採点システム導入事業費	6,237	6,237



(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
教育財務課	○ 事務管理費	4,605	17,119
	○ 公立文教事務費	1,722	1,722
	○ 進学奨励対策費	4,578,926	4,780,268
	貸付事業費	129,532	130,093
	県選奨生奨学金	90,648	90,936
	高等学校奨学金	14,124	14,184
	子育て支援奨学金	15,909	17,004
	定時制通信制修学奨励費	8,064	8,064
	就学支援事業費	4,441,330	4,642,111
	公立高等学校等就学支援金	3,965,956	4,100,115
	高校生等奨学給付金	436,412	497,782
	○ 教育財産管理費	748,451	747,728
	学校施設財産管理費	748,451	747,728
	高等学校施設維持・補修費	525,264	519,595
	特別支援学校施設維持・補修費	141,069	144,301
	空調設備借入事業費	23,716	26,346
	○ 全日制高等学校管理費	1,811,330	1,862,981
○ 定時制高等学校管理費	95,113	93,755	

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
	○ 通信制教育費	4,585	4,334
	○ 単独事業（高等学校分）	6,873,773	5,760,739
	校地整備費	470,350	404,064
	校舎等整備費	6,403,423	5,356,675
	校舎等改修費	3,039,270	3,778,011
	老朽校舎改築事業費	3,330,804	1,542,462
	◎ 老朽校舎改築事業備品等整備費	32,419	0
	○ 特別支援学校管理費	418,892	403,379
	○ 公共事業（特別支援学校分）	73,146	0
	防災機能強化事業費	73,146	0
	◎ 防災機能強化事業費	73,146	0
	○ 単独事業（特別支援学校分）	900,111	911,681
	校地整備費	18,000	56,607
	校舎等整備費	882,111	855,074
	校舎等整備費	9,018	68,971
	校舎等改修費	873,093	786,103

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
教職員課	○ 事務局管理費	116,406	112,878
	○ 教職員人事管理費	427,207	480,136
	教職員免許事務費	12,500	12,602
	教職員健康管理費	142,975	143,104
	メンタルヘルス対策費	3,584	2,937
	人事管理運営費	248,164	315,424
	スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金（コロナ分含む）	126,000	133,000
	県立学校業務アシスタント設置費	66,471	66,834
	学習指導員配置事業費補助金（コロナ分）	40,437	100,239
	教職員採用試験費	19,796	5,203
	教職員採用試験費	4,378	4,672
	◎ 教職員採用試験業務委託費	14,593	0
	○ 退職手当	14,391,040	13,688,744
	○ 恩給及び退職年金	34,584	41,558
	○ 小学校教職員費	56,288,090	57,100,552
○ 小学校管理費	1,427,563	1,323,670	
小学校管理運営費	1,427,563	1,323,670	
小学校非常勤講師設置費	1,183,588	1,080,269	

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
	○ 中学校教職員費	32,369,900	32,944,478
	○ 中学校管理費	698,813	682,039
	中学校管理運営費	698,813	682,039
	中学校非常勤講師設置費	427,586	409,162
	○ 高等学校教職員費	28,766,804	29,420,569
	○ 高等学校総務管理費	1,316,516	1,335,670
	高等学校総務管理運営費	1,316,516	1,335,670
	高等学校非常勤講師設置費	445,854	443,071
	部活動指導員・部活動アシスタント設置費	165,553	185,162
	高等学校教師業務支援員等配置事業費補助金(コロナ分)	644	1,611
	高等学校教師業務支援員設置費(コロナ分)	59,236	59,040
	○ 特別支援学校教職員費	13,659,851	13,375,374
	○ 特別支援学校管理費	679,001	689,934
	特別支援学校管理運営費	679,001	689,934
	特別支援学校非常勤講師設置費	296,525	299,715
	特別支援学校教師業務支援員等配置事業費補助金(コロナ分)	925	1,542
	特別支援学校教師業務支援員等設置費(コロナ分)	45,441	45,482
	特別支援学校医療的ケア講師設置費(コロナ分)	10,516	10,449

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
教育研修課	○ 現職教員等教育費 教員等研修事業費 研修事業費 公立幼稚園新規採用教員研修指導員設置費 グローバル化対応教員育成事業費 自ら学ぶ教職員応援事業費補助金 情報教育推進費 外国語教育充実費 外国語指導助手等設置費 ○ 総合教育センター費 総合教育センター管理運営費 障がい者就労オフィス設置費・運営費 ○ 教育財産管理費	288,160 35,715 11,776 11,230 9,889 1,500 6,331 246,114 246,114 78,184 78,184 18,294 750	270,845 35,825 11,776 11,230 9,460 2,000 10,563 224,457 224,457 76,707 76,707 18,341 750

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
学校安全課	<p>○ 児童生徒等育成指導費</p> <p>児童生徒等育成指導費</p> <p>学校教育ネット安全・安心推進事業費</p> <p>学校緊急連絡メール配信事業費</p> <p>スペシャリストサポート事業費</p> <p>子供SOS24電話相談事業費</p> <p>SNSを活用した相談体制構築事業費</p> <p>学校適応対策推進費</p> <p>県立学校いじめ防止等対策組織運営費</p> <p>岐阜県いじめ防止等対策審議会設置費</p> <p>いじめ・不登校等未然防止事業費</p> <p>いじめ防止総合対策費</p> <p>スクールカウンセラー等設置費・事業推進費</p> <p>スクールソーシャルワーカー活用事業費</p> <p>◎ 自殺・不登校等未然防止事業費</p> <p>○ 学校保健費</p> <p>学校安全対策費</p>	<p>489,228</p> <p>64,835</p> <p>2,624</p> <p>2,057</p> <p>11,912</p> <p>4,261</p> <p>9,000</p> <p>424,393</p> <p>1,852</p> <p>1,155</p> <p>2,880</p> <p>7,525</p> <p>366,973</p> <p>17,604</p> <p>25,833</p> <p>6,807</p> <p>6,807</p>	<p>471,705</p> <p>66,553</p> <p>2,450</p> <p>2,057</p> <p>11,912</p> <p>4,268</p> <p>11,000</p> <p>405,152</p> <p>1,846</p> <p>1,155</p> <p>2,818</p> <p>7,600</p> <p>364,111</p> <p>17,604</p> <p>0</p> <p>7,686</p> <p>7,686</p>

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
学校支援課	○へき地教育振興費	500	360
	○学校教育指導費	154,425	171,695
	学校運営指導費	63,487	65,328
	幼児教育総合推進事業費	1,000	1,400
	高等学校における演劇等ワークショップ事業費	17,968	17,968
	県立高等学校校務支援システム運営費	14,671	14,671
	コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助金	1,602	1,602
	教育支援体制整備事業費（認定こども園設置促進事業）補助金	6,843	7,200
	教科教育等指導費	90,938	106,367
	学力向上総合推進事業費	10,493	10,493
	理数教育フラッグシップハイスクール事業費	11,500	11,500
	地域共創フラッグシップハイスクール事業費	19,000	19,000
	グローバル探究実践事業費	7,500	11,000
	法教育推進事業費	1,000	1,000
	不登校児童生徒の学習支援体制整備事業費	600	600
	◎教科学習新システム構築・運営費	18,865	3,927
◎教科学習新システム活用推進事業費	1,229	0	
「命を守る」防災教育推進事業費	1,000	1,000	

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
	教育事務所によるICT活用モデルの構築・推進事業費	1,475	3,532
	プログラミング教育教材整備事業費	15,870	0
	○ 児童生徒等育成指導費	182,051	185,410
	国際教育推進費	128,564	130,453
	外国人児童生徒適応指導員配置事業費	81,169	82,028
	外国人児童生徒キャリア支援事業費	5,000	5,000
	外国人児童生徒支援体制整備事業費補助金	20,000	20,000
	県立高校生海外型農業実習推進事業費	8,994	8,994
	海外交流支援事業費	10,617	11,617
	進路指導対策費	53,126	54,596
	高校生インターシップ推進事業費	2,377	2,377
	地域創生キャリアアプランナー設置事業費	45,410	46,880
	高校生と中学生が共に学ぶキャリア支援事業費	5,339	5,339
	ふるさと教育推進費	361	361
	○ 産業教育振興費	32,794	46,683
	産業教育振興費	32,794	46,683
	岐阜県産業教育振興会補助金	1,120	1,120
	地域産業の担い手育成総合戦略事業費	12,400	12,400



(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
	農業高校GAP認証取得事業費	1,800	2,700
	○ 定時制通信制教育振興費	1,800	1,800
	○ 道徳教育振興費	3,741	3,517
	○ 人権教育振興費	5,170	5,170
	○ 高等学校入学者選抜試験費	24,012	24,012
	○ P T A団体振興費	2,083	2,083
	○ 産業教育振興費	170,808	164,115
	高等学校産業教育設備充実費	165,984	159,000
	高等学校産業教育施設整備費	4,824	5,115
	○ 科学教育等振興費	19,000	19,000
	高等学校理科教育設備充実費	19,000	19,000

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
特別支援教育課	○ 教育環境充実費	823, 532	685, 463
	スクールバス運営費	718, 866	651, 681
	スクールバス購入費	107, 084	65, 418
	スクールバス運行委託費	247, 000	233, 563
	感染症対策スクールバス運行委託費	358, 282	344, 700
	教育設備品充実費	104, 666	33, 782
	可茂特別支援学校増築校舎教室備品等整備費	54, 720	0
	特別支援学校情報機器更改費	43, 483	27, 319
	○ 教育振興費	528, 300	527, 751
	職業教育実習事業費	27, 448	28, 551
	特別支援学校高等部職業教育実習事業費	14, 304	15, 144
	高等特別支援学校職業教育実習事業費	12, 609	12, 799
	就学奨励費	277, 076	276, 769
	特別支援教育体制整備費	223, 776	222, 431
	特別支援教育 I C T 活用充実事業費	1, 063	3, 747
	特別支援教育支援員配置事業費	56, 594	57, 327
	発達障がい総合支援推進事業費	2, 217	3, 088
	◎ 高校通級体制強化事業費	2, 018	0

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
	発達障がい支援担当教員養成事業費	1,965	1,666
	聴覚障がい児童生徒支援充実事業費	1,870	2,965
	聴覚障がい児童早期支援事業費	2,392	2,423
	特別支援学校インクルーシブ教育システム構築事業費	4,635	5,213
	特別支援教育ネットワーク強化事業費	11,241	11,416
	特別支援教育医療的ケアサポート事業費	2,140	2,369
	医療的ケア見校外学習活動充実事業費	1,753	1,658
	◎ 特別支援学校職業教育テキストデジタル化事業費	2,807	0
	特別支援学校就労支援総合推進事業費	8,574	9,314
	高等特別支援学校入学者選抜事務費	463	468
	就労支援コーナーネイター設置費	11,491	11,583
	特別支援学校就労支援オフィス運営費	105,818	101,031
	○ 子どもかがやきプラン推進事業費	1,490,264	342,368
	学校建設事業	1,490,264	342,368
	可茂特別支援学校施設整備事業費	1,490,264	342,368

(単位：千円)

区 分	事 業 の 概 要	予 算 額	前 年 度 予 算 額
体育健康課	○ 高等学校総務管理費	91,671	93,448
	○ 特別支援学校管理費	25,899	25,883
	○ 学校保健費	275,590	276,955
	学校保健振興費	13,749	9,590
	コロナ禍における「生理の貧困」支援事業費	4,820	0
	学校安全対策費	213,240	217,379
	日本スポーツ振興センター共済掛金・給付金	208,369	212,350
	県立学校児童生徒健康管理費	48,601	49,986
	○ 学校給食費	201,378	192,306
	学校給食管理費	199,563	189,955
	夜間高等学校給食費	1,815	2,351
	○ 学校体育振興費	75,225	84,221
	学校体育指導費	14,149	10,788
	地域運動部活動推進事業費	5,194	4,804
	◎ 中学校運動部活動地域移行推進事業費	7,000	0
	◎ 地域部活動指導者育成研修事業費	1,090	0
	中学校スポーツ活動振興費	24,250	35,884
高等学校スポーツ活動振興費	36,076	36,799	

解 禁	新 聞	2月19日(土)	朝刊
	T V・ラジオ・インターネット	2月18日(金)	午後5時

## 資料 2

# 令和4年度 当 初 予 算 事業概要説明資料

教育委員会

## 目 次

1	ふるさと教育の充実 【学校支援課、教育総務課】	1
2	キャリア教育の充実 【学校支援課】	2
3	特別支援教育の推進 【特別支援教育課】	3
4	いじめ・不登校・自殺等の未然防止と早期発見・早期対応 【学校安全課】	4
5	ICTを効果的に活用する教育体制の充実【教育DX】 【教育総務課ICT教育推進室、学校支援課、特別支援教育課】	5
6	教職員の働き方改革の推進 【教職員課、教育管理課】	6
7	部活動改革の推進 【体育健康課】	7
8	優れた教職員の確保強化 【教職員課】	8
9	県立学校施設の整備充実【特別支援教育課、教育財務課】	9
10	学校における新型コロナウイルス感染症対策及び生徒への支援 【教職員課、特別支援教育課、体育健康課】	10

所 属	教育委員会学校支援課	教育委員会教育総務課
係 名	総合支援第二係、教科教育第二係	教育企画第二係
内 線	3677、3547	3518

## ふるさと教育の充実

1 事業費 107,324 (前年度 119,115)

【財源内訳】

国庫 46,837  
一般財源 60,487

【主な用途】

委託料 40,029 (市町村委託料等)  
報償費 9,242 (人件費等)  
旅費 7,698 (外部講師旅費等)

## 2 背景・事業目的

子どもたちが「ふるさと岐阜」への誇りと愛着を持ち続け、地域で活躍することも選択できるよう、地域や企業・大学等と連携した「ふるさと教育」を推進する。

## 3 事業概要

### (1) 地域と連携した探究的な学びの推進 (20,830 千円)

地域との連携による実践から学ぶ教育の推進や、産学官の連携により、地域課題の把握を踏まえた探究を通じて学校や地域の魅力を学ぶ学習を32校で展開する。

- ・グループ別に地域のフィールドワークを行い、地域課題を探究
- ・地域企業と連携した「デュアルシステム (企業実習)」を実施

### (2) 地域や国際舞台で活躍できるリーダーの育成 (22,500 千円)

産学官連携による地域課題の解決に向けた研究や海外展開する企業との連携による体験等を通じて、様々な分野で活躍できるリーダーを9つの県立高校で育成する。

- ・地元企業と連携した海外交流を実施

### (3) グローカル探究実践事業の推進 (15,500 千円)

地域と連携し、教科・科目の枠を超えた課題解決に必要な情報収集や分析をICTを活用して行い、協働的・探究的な学習を7つの県立高校で展開する。

- ・研究活動による競技会等への参加

### (4) 清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業の推進 (48,494 千円)

本県が誇る自然・歴史・文化・産業等に関する施設や史跡等で行う体験活動を、小・中・高、特別支援学校のすべての校種で実施し「ふるさと岐阜」の魅力を学ぶ取組みを推進する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費 他	教科教育等指導費 他	

所 属	教育委員会学校支援課
係 名	総合支援第一係、総合支援第二係、産業教育係
内 線	3546、3677、3881

## キャリア教育の充実

1 事業費 188,723 (前年度 181,739)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	10,787	報償費	2,197 (講師謝金等)
一般財源	177,936	備品購入費	155,284 (産業教育装置)
		補助金	3,000 (市町村への補助)

### 2 背景・事業目的

地域の担い手となる人材の育成も見据えながら、家庭や地域、産業界などの関係機関と連携し、生徒が自己の能力・適性について理解を深め、自己実現に効果的なキャリア教育を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 地域産業を担う人材の育成 (12,400 千円)

専門高校において、地域資源を活かした実践研究や、地元企業の仕事への理解を深め、さらにその魅力を知ることができるインターンシップを実施する。

#### (2) 地域産業人材の育成のための環境整備 (165,984 千円)

産業教育を充実させるため、各専門学科の特性を踏まえた実習装置・設備を整備する。

#### (3) 中学生と高校生を対象としたキャリア教育の充実 (5,339 千円)

中学生の段階から進路について考える機会を設けるとともに、高校生が社会で必要となる表現力や発信力を身につけられるよう学習の成果を発表する機会を設ける。

#### (4) 外国人児童生徒を対象としたキャリア教育の充実 (5,000 千円)

日本語指導、教科指導等の充実により、学力向上を総合的に推進するとともに、幼・小・中・高が連携した切れ目のない指導体制の構築及びキャリア教材等を作成する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○ 産業教育振興費	他	
	産業教育振興費	他



所 属	教育委員会特別支援教育課		
係 名	特別支援教育企画係	内線	3557
	発達障がい教育係		3553
	環境整備係		3557

## 特別支援教育の推進

1 事業費 63,263 (前年度 3,324)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 3,592 報償費 2,760 (講師謝金)

一般財源 59,671 消耗品費 13,780 (消耗品等)

備品購入費 40,703 (職業教育物品等)

## 2 背景・事業目的

障がいのある児童生徒の多様化に伴い、一人ひとりの教育ニーズに応じた学びの場をきめ細かに提供するとともに、卒業後を見据えて、企業の雇用ニーズに対応した職業教育の充実を図る。

## 3 事業概要

**新** (1) 特別支援学校における就労支援の充実 (57,527 千円)

### ○職業教育用テキストのデジタル化

職業教育に関するテキストの内容を現在の検定試験や競技会に対応できるように改訂するとともに、動画コンテンツ等を加えてデジタル化する。

### ○職業教育用備品等の整備

可茂特別支援学校の増築校舎にて新たに実施する専門教科（喫茶サービス、食品加工、ビルクリーニング）等で使用する備品等を整備する。

(2) 発達障がいのある児童生徒への支援の充実 (3,983 千円)

### **新**○高校における「通級による指導（※1）」の強化

対象生徒が多い2地域（岐阜・美濃地域）において、通級担当教員を配置（各1名）し、県立高校へ出向いて指導を行う「巡回型の通級による指導」を行う。

### ○発達障がい支援を担当する教員の養成

発達障がいを対象とした通級担当教員の養成対象者を通級指導未経験の全ての教員へ拡充するとともに、オンラインやオンデマンドを活用した受講しやすい研修を実施する。

(3) 医療的ケアを必要とする児童生徒への支援の充実 (1,753 千円)

日常的に医療的ケアを必要とする特別支援学校児童生徒の学習活動を校外に広げるため、校外学習・校外行事（宿泊を伴う教育活動）への看護師派遣を拡充する（11校→13校）。

※1 「通級による指導」

…大部分の授業を在籍する通常の学級で受けながら、一部の時間で障がいに応じた特別な指導を実施

(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (2) 特別支援教育振興費  
(明細書事業名) ○教育振興費 他  
特別支援教育体制整備費 他

所 属	教育委員会学校安全課		
係 名	生徒指導係	学校安全係	教育相談係
内 線	3143	3584	800-38

## いじめ・不登校・自殺等の未然防止と早期発見・早期対応

### 1 事業費 415,775 (前年度 389,080)

#### 【財源内訳】

国庫 136,749  
一般財源 279,026

#### 【主な使途】

報酬等 362,629 (スクールカウンセラー等人件費)  
旅費 38,085 (スクールカウンセラー等旅費)  
委託料等 11,017 (SNS相談業務等)

### 2 背景・事業目的

いじめ・不登校・自殺等の背景や要因が複雑化、多様化する中、いち早く学校内で情報を共有してチームを組み、早期から対応していくため、学校の教育相談体制やいじめ対策組織の充実、強化を図る。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 未然に防止するための取組みの充実 (25,833 千円)

公立中学校、高校においてスクールカウンセラーによる生徒向けの「SOSの出し方に関する教育」を実施し、相談できる力を育てるとともに、教育相談のニーズが高い高校13校にスクール相談員を配置する(13名拡充)。

#### (2) 学校の教育相談体制、サポート体制の強化 (378,885 千円)

全ての公立高校、特別支援学校及び中学校区等にスクールカウンセラーを配置し、即時に対応できる教育相談体制を整備する。

また、専門家や教員に繋ぐきっかけづくりを担う「ハートフルサポーター」や、教育委員会や関係機関の職員、弁護士等の専門家による「学校いじめ対策チーム」を学校に派遣する。

#### (3) SNSなどICTを活用した心のケア体制の充実 (11,057 千円)

プレッシャーや精神的動揺が生じやすい長期休業明け前後に、中高生を対象にSNSを活用した相談窓口を設置するとともに、「心のアンケート」を毎月実施するなど、きめ細かな心のケアを行う。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費  
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費  
児童生徒等育成指導費  
学校適応対策推進費

所 属	教育委員会教育総務課 I C T 教育推進室、学校支援課、特別支援教育課			
係 名	研修係	I C T 教育企画係	教科教育第一係	特別支援教育企画係
内 線	4972	4972	3695	3557

## I C T を効果的に活用する教育体制の充実【教育 D X】

1 事業費 28,038 (前年度 9,874)

【財源内訳】

国庫 7,944  
一般財源 20,094

【主な用途】

報償費 3,720 (講師人件費)  
旅費 1,238 (講師旅費)  
委託料 21,467 (研究会運営等)

### 2 背景・事業目的

教育現場における I C T 環境は、令和 2 年度に 1 人 1 台端末を整備し、令和 3 年度末には普通教室等で合計 2,000 カ所の整備が完了する。

今後は、これら I C T 環境を学習の基盤として更に活用するとともに、D X の推進による社会変革に対応できるよう、教員研修の充実、教育の情報化、校務の効率化及び新たな学びを目指す授業改善を推進する。

### 3 事業概要

#### 新 (1) D X に対応した教員研修 (1,974 千円)

D X による教育の情報化や校務の効率化を図り、1 人 1 台端末等の I C T 環境を基盤とした学びを充実するため、教員の知識やスキルの向上のための教員研修を実施する。

#### (2) I C T を活用した教育力の向上 (2,100 千円)

D X 人材育成のため日本マイクロソフト株式会社及び慶應義塾大学 S F C 研究所と連携し、正解のない課題について他者とともに課題解決を図る能力を習得させる新たな学びを研究する。

#### (3) 教科学習 W e b システムの運用開始 (20,094 千円)

小学校 1 年生から 6 年生までが利用できる新たな教科学習 W e b システムの運用を開始するとともに、より有効な活用方法について研究する。

#### (4) 特別支援教育の充実 (3,870 千円)

##### 新 職業教育用テキストのデジタル化 再掲

- ・職業教育用テキストを現在の検定試験や競技会に対応できるように改訂するとともに、動画コンテンツ等を加えてデジタル化する。

#### 訪問教育を受けている児童生徒や入院高校生の学習機会の充実

- ・1 人 1 台端末を活用し、障がいや重度なため登校が困難な児童生徒や長期入院している高校生等への学習機会の確保、学習支援の充実を図る。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○現職教員等教育費	他	
	情報教育推進費	他
(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (2) 特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○教育振興費		
	特別教育体制整備費	

所属	教育委員会教職員課	教育委員会教育管理課
係名	小中学校係、高等学校・特別支援学校係、健康管理・公務災害係	管理指導係
内線	3526・3528・3534	3981

## 教職員の働き方改革の推進

1 事業費 348,322 (前年度 368,796)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 31,408 報酬等 276,366 (外部人材人件費)  
 諸収入 197 補助金 42,000 (市町村補助金)  
 一般財源 316,717

### 2 背景・事業目的

教職員の長時間勤務の実態を踏まえ、心身ともに健康で授業や指導に専念できるよう業務の効率化や役割分担の見直しを進める必要がある。

このため、ICTや外部人材の積極的な活用により、長時間勤務の縮減と業務負担の軽減、メンタル不調の早期発見・早期対応を図る。

### 3 事業概要

#### (1) デジタル採点システムの推進 (6,237 千円)

全ての県立高校において、AIを活用したデジタル採点システムを整備・活用し、定期試験等の採点・集計・分析業務の効率化と併せて教科指導の充実を図る。

#### (2) 小学校専科指導教員と外部人材の活用の推進 (340,438 千円)

小学校高学年を対象に理科、英語などについて、専科指導教員を配置するとともに、部活動指導員や教員業務支援員など外部人材を配置する。

①専科指導教員 (財源が県費の非常勤講師) の配置 (小学校35人)

②外部人材の配置

- ・部活動指導員 (県立学校63人)
- ・部活動アシスタント (県立学校197人)
- ・教員業務支援員 (小中学校360人)

#### (3) 疲労ストレス測定機器の導入 (1,647 千円)

教員一人ひとりの業務面での疲労度など、自覚のないメンタル不調の傾向を可視化するため疲労ストレス測定機器を導入する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (3) 教職員人事費 他 (明細書事業名) ○教職員人事管理費 他 人事管理運営費 他
(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○学校教育指導費 学校運営指導費

所 属	教育委員会体育健康課
係 名	学校体育係
内 線	3590

## 部活動改革の推進

1 事業費 16,284（前年度 7,804）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	5,194	委託料	11,459（実態調査費等）
一般財源	11,090	補助金	3,000（スポーツクラブ等）

### 2 背景・事業目的

令和5年度からの部活動の段階的な地域移行に向けて、市町村教育委員会や各種競技団体等と連携し、休日の部活動を地域の活動として実施できる環境整備を推進することで、部活動の充実と教員の長時間勤務の縮減を図る。

### 3 事業概要

#### 新（1）地域部活動指導者の育成研修（1,090千円）

休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向けて地域のスポーツ指導者の充実を図るため、新たな指導者の養成研修会を開催する。

#### （2）実践研究による地域移行に伴う課題等の検証（8,194千円）

休日の部活動を担う総合型地域スポーツクラブ等の団体によるモデル事業を実施し、部活動の地域移行に伴う効果や課題を幅広く検証する。

#### 新（3）地域移行に向けた「岐阜県部活動地域移行方針（仮称）」の策定（7,000千円）

休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向けた市町村の取組みを支援するため、各分野の有識者を交えた検討委員会を設置し、優良事例の実態調査や国の実践事例をもとに方針を策定する。

#### 新（4）部活動改革係の新設（体育健康課内2人）

部活動改革を推進する係を体育健康課内に設け、市町村や競技団体等と連携し、休日部活動の地域クラブ等への円滑な移行を推進する。

(款) 10 教育費	(項) 7 保健体育費	(目) (2) 体育振興費
(明細書事業名) ○学校体育振興費		学校体育指導費

所 属	教育委員会教職員課
係 名	小中学校係、高等学校・特別支援学校係
内 線	3526・3528

## 優れた教職員の確保強化

1 事業費 16,619 (前年度 2,310)

【財源内訳】	【主な使途】
一般財源 16,619	委託料 14,593 (業務委託料)
	需用費 500 (印刷製本費)

### 2 背景・事業目的

優秀な教職員の確保については、採用試験において内容の一部免除や加  
点制度の導入、年齢制限の撤廃、社会人特別選考制度の導入等を行ってい  
るが、更なる対応が必要かつ急務である。そのため、採用試験の内容・制  
度について幅広く見直すとともに、広報活動を充実させ、受験者の増加及  
び優れた教職員の確保を図る。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 採用試験の見直し (14,593 千円)

採用試験への受験者増加やよりよい人材の確保に向けて、教職  
員に求められる標準的な資質・能力を評価する良質な採用試験と  
なるよう、採用試験業務の一部を外部委託するなど、現行試験の  
内容・制度について見直しを行う。

#### (2) 魅力ある教職の広報活動の充実 (2,026 千円)

より多くの方が岐阜県で教員として働くことに魅力を感じられ  
るよう、教員募集パンフレットを令和3年度実施の採用試験志願  
者が在籍した全国の大学に配布する。また、県内の高校生に対し  
て教職の魅力アピールする説明会を実施するなど、広報活動の  
充実を図る。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (3) 教職員人事費
(明細書事業名) ○教職員人事管理費		
	教職員採用試験費	

所 属	教育委員会特別支援教育課			教育委員会教育財務課		
係 名	環境整備係	内線	3557	施設係	内線	3560

## 県立学校施設の整備充実

1 事業費 9,336,364 (前年度 7,013,858)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	381,334	委託料	503,106	(設計業務等)
県債	7,774,500	使用料	439,229	(仮設校舎リース料)
一般財源	1,180,530	工事請負費	8,310,699	(校舎改築・増築等)

### 2 背景・事業目的

児童生徒数や学級数の増加により、<sup>きょうあいか</sup>狭隘化が深刻となっている可茂特別支援学校の校舎を増築し、教育環境の改善を図る。

また、老朽化が著しい昭和30年代に建築した校舎の改築や、学校施設の改修を計画的に推進し、教育環境の充実及び児童生徒の安全確保を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 狭隘化を解消する可茂特別支援学校の増築 (1,490,264 千円)

普通教室、職員室等を増やすとともに、職業教育のための特別教室（喫茶サービス室、食品加工室、ビルクリーニング室）を新設する（令和4年12月竣工予定）。

#### (2) 老朽校舎の改築 (3,363,223 千円)

昭和30年代に建築され老朽化した校舎について、教室・廊下面積等の拡充やユニバーサルデザインを導入するなど、生徒の学習・生活環境の充実を図る。

- ・岐山、加茂（設計業務、仮設校舎建築）
- ・岐阜総合学園、華陽フロンティア、羽島、本巣松陽（改築工事）

#### (3) 学校施設の計画的な改修 (4,482,877 千円)

児童生徒の安全を確保するため、校舎や体育館の屋上防水・外壁等の改修工事を計画的に進めるとともに、普通教室の老朽化したエアコンの更新や体育館照明のLED化工事等を実施する。

(款) 10 教育費 (項) 4 高等学校費 (目) (4) 学校建設費 (明細書事業名) ○単独事業 校舎等整備費 他
(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (3) 学校建設費 (明細書事業名) ○子どもかがやきプラン推進事業費 他 公共事業 他

所属	教育委員会教職員課	教育委員会特別支援教育課	教育委員会体育健康課
係名	小中学校係、高等学校・特別支援学校係	環境整備係	学校保健係
内線	3526・3528	3557	3592

## 学校における新型コロナウイルス感染症対策及び生徒への支援

1 事業費 782,114 (前年度 551,724)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	775,103	報酬等	103,707 (外部人材等件費)
諸収入	16	委託料	358,282 (バス運行委託)
一般財源	6,995		

### 2 背景・事業目的

児童生徒が安心して学ぶことができるよう、学校内や登下校中での新型コロナウイルス感染症への対策を充実・徹底するとともに、コロナ禍において顕在化した課題等への対策を講じて生徒を支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 教員業務支援員等の配置 (200,762 千円)

学校施設の消毒作業や児童生徒の健康観察等の感染防止対策で増加する教員業務をサポートする教員業務支援員等を配置する。

- ・小中学校：360人配置
- ・高校・特支：218人配置

#### (2) 特別支援学校のスクールバス増車 (358,282 千円)

登下校時の車内の密を避け、感染リスクの低減を図るため、乗車定員の2分の1以下の人数となるよう56台を増車する。

#### (3) 学校における感染症対策物品の整備 (218,250 千円) 3月補正

学校内で必要となるアルコール消毒液やペーパータオルなどの保健衛生用品等を整備する。

#### (4) 「生理の貧困」への支援 (4,820 千円)

コロナ禍において顕在化した「生理の貧困」に対し、生徒が無償で生理用品(ナプキン、タンポン等)を利用できるよう、学校内のトイレ等人目を気にせず入手できる場所に整備する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (3) 教職員人事費	他
(明細書事業名) ○教職員人事管理費	他	人事管理運営費	他